

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

河宮 治

様

あて名

〒 540-0001

大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IMPビル
青山特許事務所PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年) 01.2.2005出願人又は代理人
の書類記号

664809

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/016663

国際出願日

(日.月.年)

10.11.2004

優先日

(日.月.年)

10.11.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ H05B 41/18

出願人 (氏名又は名称)

松下電工株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

14.01.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

仁科 雅弘

3X

3116

電話番号 03-3581-1101 内線 3371

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

外国方式

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

独立請求の範囲1, 3, 7に共通の事項は、
「限流要素を含む安定器と、高圧パルス電圧を発生する高圧パルス発生回路とを備え、外管内が略真空である高圧放電灯を点灯せしめる放電灯点灯装置において、高圧パルス電圧の発生を停止するようにした高圧放電灯点灯装置」であるが、前記共通の事項は、新規でないことは明らかである(例えば、JP 5-225956 A(岩崎電気株式会社)参照)。結果として、前記共通の事項は、先行技術の域を出るものではないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、当該共通の事項は「特別な技術的特徴」ではない。

そして、上記「特別な技術的特徴」と考えられる他の共通の事項は、請求の範囲1, 2, 10-12に共通する事項、請求の範囲3-6に共通する事項、請求の範囲7-9に共通する事項以外存在しない。

よって、請求の範囲に記載されている国際出願の発明は、相互に単一の一般的発明概念を形成するように連関していない以下の3の発明群に分けられる。

発明群 1: 請求の範囲1, 2, 10-12
発明群 2: 請求の範囲3-6
発明群 3: 請求の範囲7-9

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1, 2, 10-12 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 2, 10-12	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	2	有 無
	請求の範囲	1, 10-12	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 2, 10-12	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 6-260289 A (東芝ライテック株式会社) 1994. 09. 16,
段落[0012]-[0018], 図1, 2 (ファミリーなし)

文献2: JP 2001-52883 A (東芝ライテック株式会社) 2001. 02. 23,
段落[0022], 図1-3 (ファミリーなし)

文献3: JP 5-225956 A (岩崎電気株式会社) 1993. 09. 03,
段落[0003], 図3 (ファミリーなし)

請求の範囲1, 10-12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3により進歩性を有しない。

文献1には、点灯検出手段5で点灯を判別した後に不点灯（消灯）を判別した場合、パルス制御回路6の設定した時間内は高圧パルス電圧の発生を停止するようにした高圧放電灯点灯装置が記載されている。

内管（発光管）と外管を有し、外管内が略真空である高圧放電灯は周知であり（例えば文献2, 3参照）、文献1に記載された高輝度放電灯3を、内管（発光管）と外管を有し、外管内が略真空である高圧放電灯とすることは、当業者が適宜なし得る設計変更にすぎない。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

1. 請求の範囲1, 10-12の記載では、「高圧放電灯」の「外管」内に、放電ガスが封入された内管（発光管）を有し、内管（発光管）内で放電を行い発光するものであるのかどうか不明確である。
2. 請求の範囲2には、「前記タイマー回路の設定時間は、放電灯外管内で且つ密閉された発光管内以外の金属部の温度が、前記金属部の異極間で少なくとも放電が発生し得ない温度まで冷却する時間である」と記載されているが、「タイマー回路の設定時間」が一定であるのか、状況（例えば、不点灯であると判別したときの放電灯の温度）に応じて可変であるのか、請求の範囲の記載は不明確である。また、明細書に実施の形態1として記載されるように（段落0018参照）、「設定時間」が一定である場合、放電灯がどのような状況である時から「…温度まで冷却する」時までの時間の長さが、「設定時間」として設定されるのか、請求の範囲の記載では不明確である。
3. 請求の範囲10には、「点灯判別手段…は、電源遮断によりリセットされる」と記載されているが、「点灯判別手段」の「リセット」とは、具体的にどのようなことを意味するのか、請求の範囲の記載では不明確である。